

一般質問

ふじた かつき
藤田 克樹

2022年
12月5日(月)

J R高山本線の沿線について

藤田

JR高山本線の活性化事業について伺います。私が高校生の頃、越中八尾駅から富山駅まで通学しておりました。当時は朝のラッシュ時に3本の列車が運行していましたが、その後、少子化の影響で平成18年の社会実験開始直前には1本にまで減少しました。平成18年10月からの社会実験により、現在では便数が当時とほぼ同じ程度まで回復しています。この活性化事業により乗客数がどの程度改善したのか伺います。

活力都市創造部長

本市では、JR西日本と連携し、JR高山本線の活性化事業として列車の増発運行、新駅の設置、パーク・アンド・ライド駐車場の整備などに取り組んできました。これにより、減少傾向にあった乗車人数は増加傾向に転じました。具体的には、平成17年度の1日平均乗車人数が2,440人だったものが、令和元年度には3,206人となり、約31%の増加となりました。令和3年度の1日平均乗車人数は2,658人で、平成17年度と比べて約9%の増加に留まっていますが、コロナ禍の影響を受けている状況です。しかし、本年6月の調査では、平日の乗車人数がコロナ禍前と同水準に回復し、通勤・通学利用を中心に利用者が戻りつつあります。

藤田

JR高山本線の活性化に伴い、駅に乗り入れるコミュニティバスの利用者も増えています。特に越中八尾駅にフォーカスして、通勤・通学客の利用状況についてお聞かせください。

活力都市創造部長

本市が運行する市営八尾コミュニティバスは、八尾環状線や八尾中核線など全10路線がJR高山本線の越中八尾駅にアクセスしています。令和3年度の越中八尾駅での乗降客数は73,147人であり、特に八尾中核線の八尾中核工業団地への通勤や、八尾高校線の通学手段として利用されています。これらの路線が全体利用者の約7割を占めています。本年8月からはダイヤやルートの見直しを行う社会実験を実施し、12月にはAI顔認証システムによる運賃

決済の社会実験も開始しています。さらなる利便性の向上や利用者の増加を目指しています。

藤田

平成17年の八尾中核工業団地行きの利用者数は年間3,400人弱でした。乗客数の増加は地域の活性化に寄与すると思います。商業施設の誘導についての見解をお聞かせください。

活力都市創造部長

本市の都市マスタープランでは、地域生活拠点を設定し、各地域の日常生活に必要な都市機能の維持・誘導を図っています。JR高山本線沿線では笹津駅、越中八尾駅、速星駅、楡原駅の周辺を地域生活拠点としています。平成29年に策定した立地適正化計画では、商業、医療、金融などの日常生活に必要な都市機能が充実していることが望ましいとされ、商業施設の誘導を支援するための補助金制度を設けています。例えば、平成30年度には和合地区、大山・山田・細入地域で新規出店の支援を行っており、令和2年には山田地域にコンビニエンスストアが新規出店されました。現在も和合地区、大山地域で生鮮食料品を扱うドラッグストアの出店が計画されています。

藤田

越中八尾駅周辺には商業機能が欠けていると考えます。駅を中心に新たな商業施設の誘導を行うための補助が必要と考えますが見解を伺います。

活力都市創造部長

越中八尾駅から1キロメートル圏内には商業施設が立地しており、商業機能は補完されていると考えます。ただし、都市再生特別措置法に基づき立地適正化計画の改定を進め、商業施設が不足する地域には立地を促す施策を検討しています。一方で、既存の民間事業者の経営に影響を与える可能性があるため、補助金による誘導には慎重な対応が求められます。

藤田

次に、中山間地域の自治会の防災について伺います。

過疎化が進み、高齢化が進行する中、自治会の機能が低下しています。DX化を推進し、避難行動要支援者の安否確認や避難支援の仕組みを整える必要があると考えますが、見解を伺います。

活力都市創造部長

中山間地域の集落では、住民同士の共助が機能しにくく、行政機関の公助も到達に時間がかかることが予想されます。デジタル技術の活用は、防災・減災を推進する上で重要です。避難行動要支援者の安否確認システムの導入を検討し、費用対効果も考慮しながら調査・研究を進めます。

藤田

鳥獣被害について、特にイノシシに焦点を当てて伺います。市内での生息域の拡大状況について見解をお聞かせください。

農林水産部長

県のイノシシ管理計画によれば、県内のイノシシ生息数は平成20年度に2,095頭だったのが、平成30年度には1万9,131頭に増加し、市内全域で生息が確認されています。平成13年度に大沢野地域と大山地域で初めて農作物被害が確認され、平成23年度には富山地域を除く全地域、平成25年度には富山地域でも被害が広がっています。被害防止対策として電気柵の設置を進めており、一定の効果は確認されていますが、被害は依然として発生しています。

藤田

イノシシなどの鳥獣被害を防止するため、緩衝帯の整備が必要と考えますが、現在の取り組み状況を伺います。

農林水産部長

平成19年度から水と緑の森づくり事業を活用し、竹や雑木の伐採、下草刈りなどの里山維持管理活動を行っています。昨年度末までに市内全域で69地区、552ヘクタールの整備を行い、今年度もさらに進めています。地域ぐるみの取り組みを支援し、緩衝帯を確保するための活動を続けます。

藤田

農業の担い手不足の解消について、今までの取り組みと成果について伺います。

農林水産部長

既存農家には認定農業者になるための支援や農地集積・集約化の支援を行い、新規就農者には資金助成や機械・施設の導入経費の支援を行ってきました。中山間地域では耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保に取り組んでいます。2020年農林業センサスによれば、1経営体当たりの平均耕地面積は2015年調査時より約33%増加し、農業法人経営体数は約20%増加しました。

藤田

休耕地や耕作放棄地の再利用について、今後の新たな取り組みについての見解を伺います。

農林水産部長

地域計画の策定により、農地の集積・集約化を進め、農地の効率的利用を図ります。中山間地域では緩衝帯の整備や蜜源作物の作付けを進め、休耕地や耕作放棄地の抑制に努めます。

藤田

里山の保護と観光資源としての活用について、深道ブナ林の現状と見解を伺います。

教育委員会事務局長

深道ブナ林は市指定の天然記念物であり、平成6年に指定されました。広範囲にわたるブナの群生と美しい景観が特徴です。指定により自然景観の保護と乱開発の防止が図られ、現在も美しいブナ林が保たれています。

藤田

中山間地域の持続可能な社会を形成するため、地区センターの機能強化について見解を伺います。

市民生活部長

地区センターは地域住民に身近な行政サービスを提供し、地域の活性化に寄与しています。今後も地域の皆様と協力し、施策を進めていきます。

藤田

富山県の条例に基づき、市と県が連携して中山間地域の課題に取り組んでいただきたいと思います。

富山市議会 会派 自由民主党

〒939-8510 富山市新桜町7板38合 自由民主党会派控室
TEL 076-443-2152 / FAX 076-431-6100

✉ info@jimin-toyamacity.jp



富山市議会 会派 自由民主党
www.jimin-toyamacity.jp



動画で定例会の様子をご覧ください

富山市議会インターネット中継

検索



LINE公式アカウント
市議会を身近に感じてもらえるような
情報発信をしています。
ぜひ登録よろしくお願ひします！